

令和 3 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在していることなど、地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、地方公共団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

本市においても、この要請に基づき平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

目次

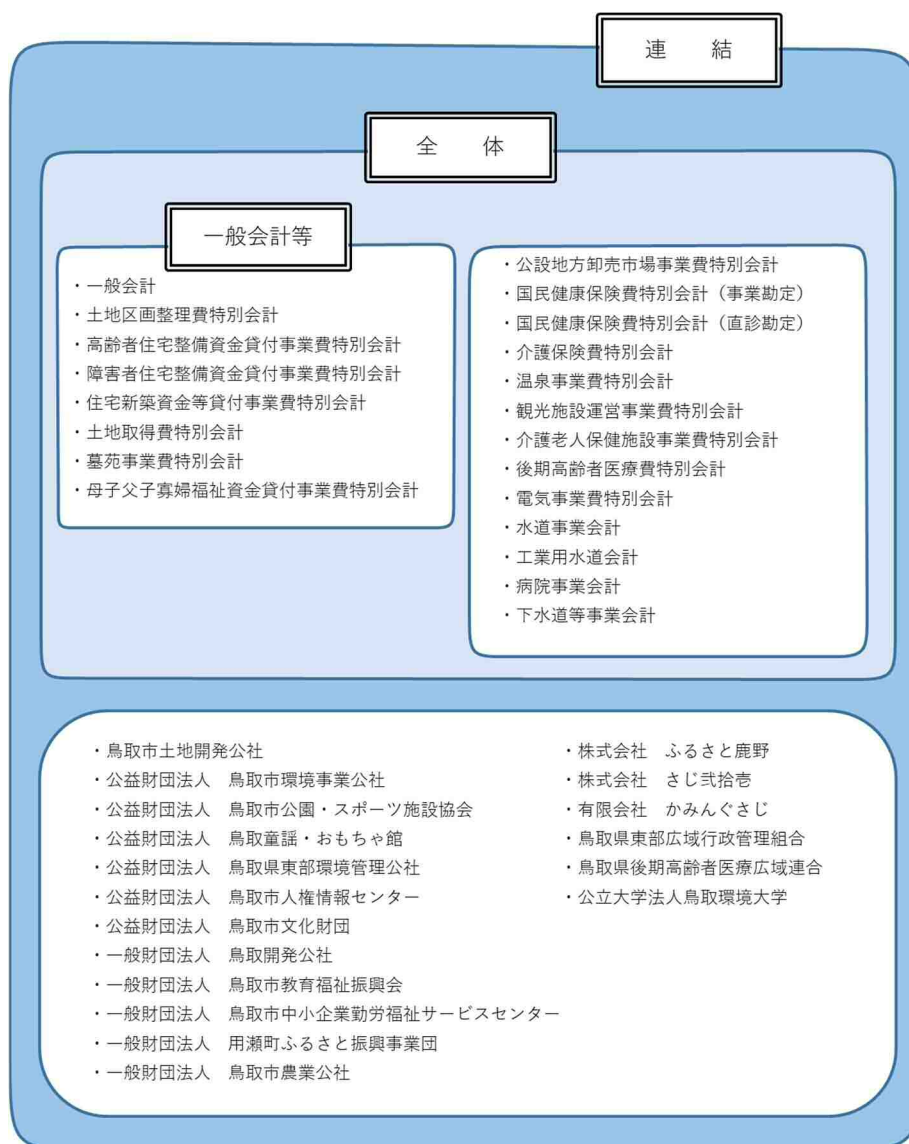
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 4
2. 財務書類及び分析について	
①貸借対照表	P 6 - P 12
②行政コスト計算書	P 13 - P 15
③純資産変動計算書	P 16 - P 17
④資金収支計算書	P 18 - P 19
指標一覧	P 20
4. 一般会計等財務書類に係る注記	P 21 - P 27
5. 勘定科目解説	P 28 - P 35

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和3年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



○作成基準

作成基準日については令和4年3月31日です。

出納整理期間(令和4年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものととして処理をしております。

2. 財務書類について

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがあります。

貸借対照表

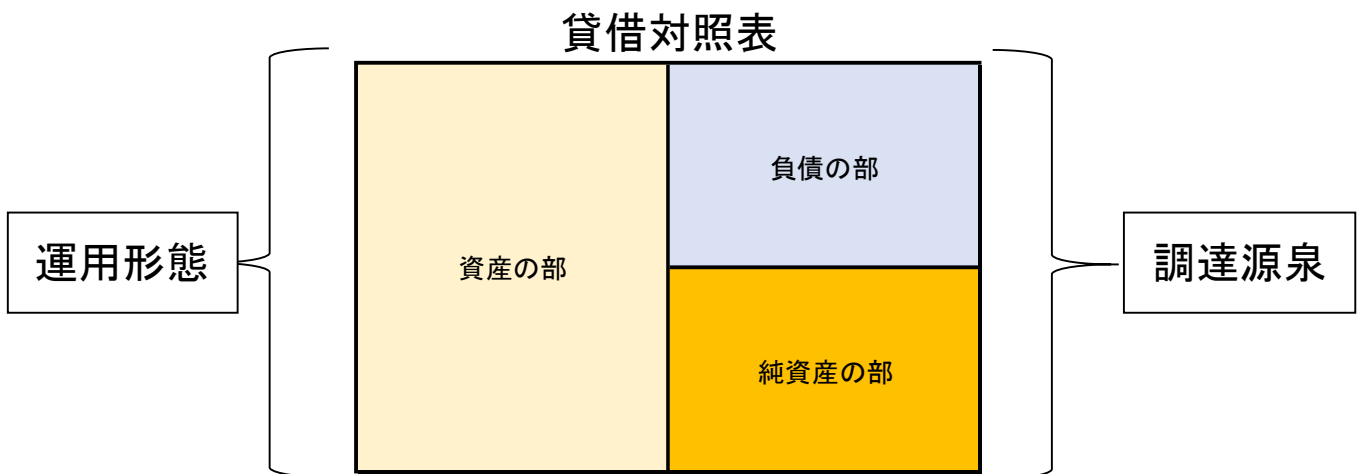
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市(一般会計等)においては、令和3年度末時点で資産額が2,778億円、負債額が1,289億円あり、資産のうち約46%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は1,489億円あり、資産のうち約54%が現役世代の負担で形成されております。



○令和3年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	268,449	270,888	▲ 2,439	固定負債	118,437	115,429	3,008
有形固定資産	244,766	247,778	▲ 3,012	地方債	106,864	103,504	3,360
事業用資産	139,137	141,860	▲ 2,723	長期未払金	556	590	▲ 34
土地	53,717	53,655	62	退職手当引当金	8,938	9,063	▲ 125
立木竹	2,126	2,126	0	損失補償等引当金	2,047	2,226	▲ 179
建物	191,544	189,485	2,059	その他	32	47	▲ 15
建物減価償却累計額	▲ 115,637	▲ 111,643	▲ 3,994	流動負債	10,443	10,596	▲ 153
工作物	18,510	18,217	293	1年内償還予定地方債	9,231	9,329	▲ 98
工作物減価償却累計額	▲ 12,135	▲ 11,526	▲ 609	未払金	34	30	4
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	854	881	▲ 27
航空機	-	-	-	預り金	302	334	▲ 32
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	23	22	1
その他	-	-	-	負債合計	128,879	126,025	2,854
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,011	1,546	▲ 535	固定資産等形成分	273,393	275,569	▲ 2,176
インフラ資産	104,004	103,596	408	剰余分(不足分)	▲ 124,494	▲ 122,477	▲ 2,017
土地	31,070	30,702	368				
建物	1,215	1,178	37				
建物減価償却累計額	▲ 783	▲ 758	▲ 25				
工作物	130,606	127,438	3,168				
工作物減価償却累計額	▲ 58,349	▲ 55,653	▲ 2,696				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	246	689	▲ 443				
物品	6,222	6,562	▲ 340				
物品減価償却累計額	▲ 4,597	▲ 4,240	▲ 357				
無形固定資産	141	102	39				
ソフトウェア	141	102	39				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	23,542	23,008	534				
投資及び出資金	16,195	15,281	914				
有価証券	301	301	0				
出資金	15,895	14,980	915				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 5,544	▲ 5,802	258				
長期延滞債権	1,507	1,604	▲ 97				
長期貸付金	3,373	3,766	▲ 393				
基金	8,117	8,307	▲ 190				
減債基金	-	-	-				
その他	8,117	8,307	▲ 190				
その他	13	13	0				
徴収不能引当金	▲ 119	▲ 161	42				
流動資産	9,329	8,229	1,100				
現金預金	4,069	3,064	1,005				
未収金	188	511	▲ 323				
短期貸付金	389	384	5				
基金	4,554	4,297	257				
財政調整基金	3,520	3,271	249				
減債基金	1,034	1,026	8				
棚卸資産	174	174	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲ 45	▲ 201	156	純資産合計	148,899	153,091	▲ 4,192
資産合計	277,779	279,116	▲ 1,337	負債及び純資産合計	277,779	279,116	▲ 1,337

○貸借対照表の経年分析

令和3年度の資産の総額は、令和2年度と比べ13億円減少しました。学校教育施設の増改築や国英地区活性化施設整備などの事業による69億円、公営企業出資金等のその他資産5億円、年度末資金10億円などが増加となる一方、減価償却費84億円、老朽化した施設の除却等13億円の減少となりました。

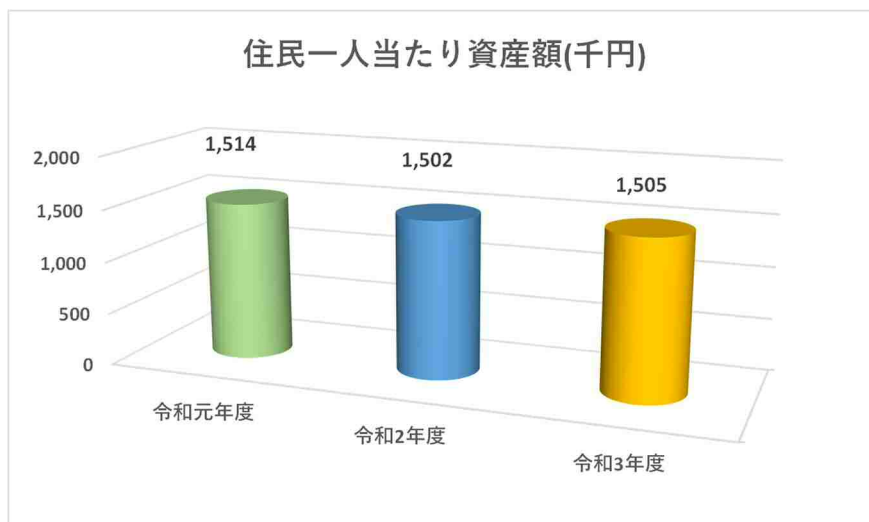
負債の額は、令和2年度と比べ29億円増加しました。学校教育施設の大規模改修事業及び新可燃物処理施設整備による新発債により、地方債が34億円増加したことが主な要因です。

令和3年度は令和2年度から引き続き、資産及び純資産が減少する一方で、負債が増加しています。ただし指標には表れませんが、地方債残高1,161億円については、償還にあたって国が財源を保証する臨時財政対策債(365億円)が含まれています。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 市民一人当たり資産額(一般会計等) 【資産額 ÷ 人口】

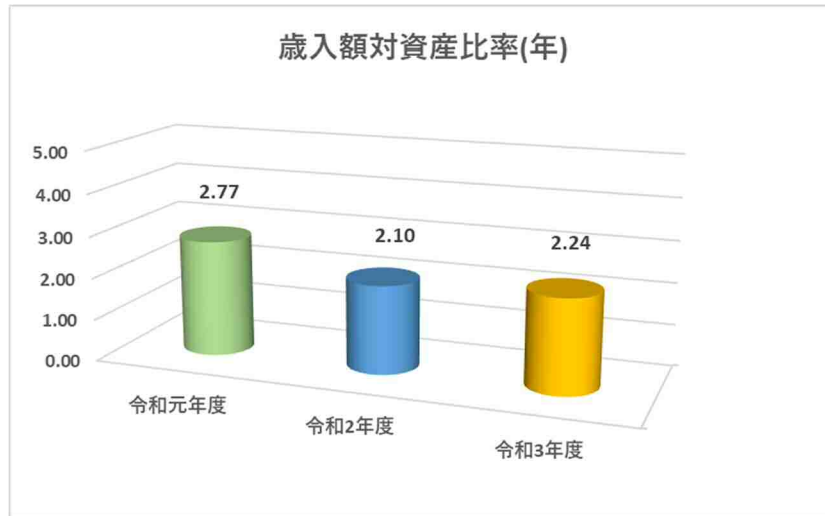


本市が保有する資産額を市民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。令和3年度末時点で1,505千円であり、令和2年度と比較すると3千円増加となっています。これは、令和2年度と比べて、資産額が13億円、人口が1,333人それぞれ減少しており、資産額の減少以上に人口減少の影響が大きく、一人当たりの資産額が増加したものです。

令和2年度 1,502千円＝資産 279,116,367,878千円 ÷ 人口 185,890人

令和3年度 1,505千円＝資産 277,778,868,765千円 ÷ 人口 184,557人

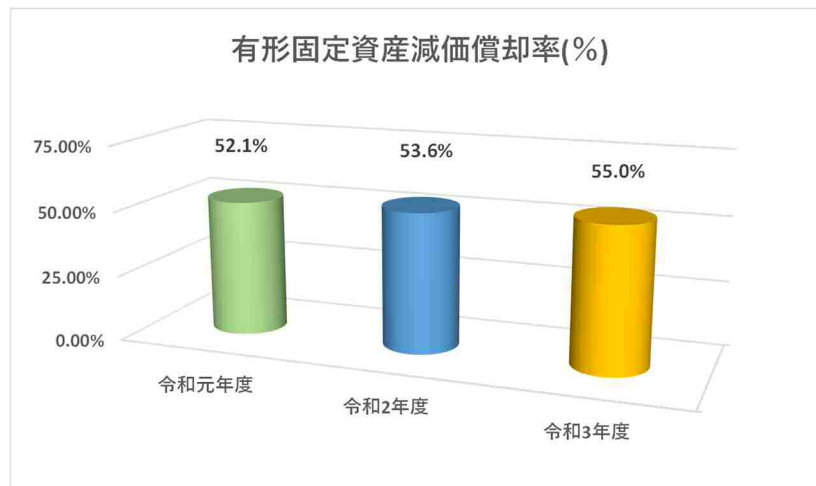
2. 歳入額対資産比率（一般会計等） 【 資産合計 ÷ 本年度歳入合計 】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。本市（一般会計等）においては、令和3年度末時点で2.24年となっています。令和元年度以前の指標は2.50年～3.00年の間を推移していましたが、それより低い水準になっています。これは令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の財源として、国や県の支出金等の歳入が一時的に増加しているためです。

3. 有形固定資産減価償却率

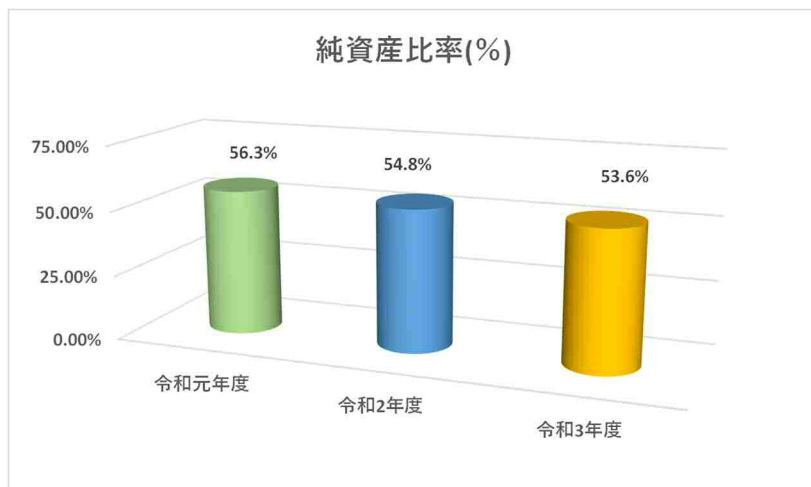
【 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非償却資産取得価額等 + 減価償却累計額) 】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、令和3年度末時点で55.0%となっています。令和元年度に完成した新本庁舎関連の減価償却額がはじまり、直近3年間においては上昇が続いています。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

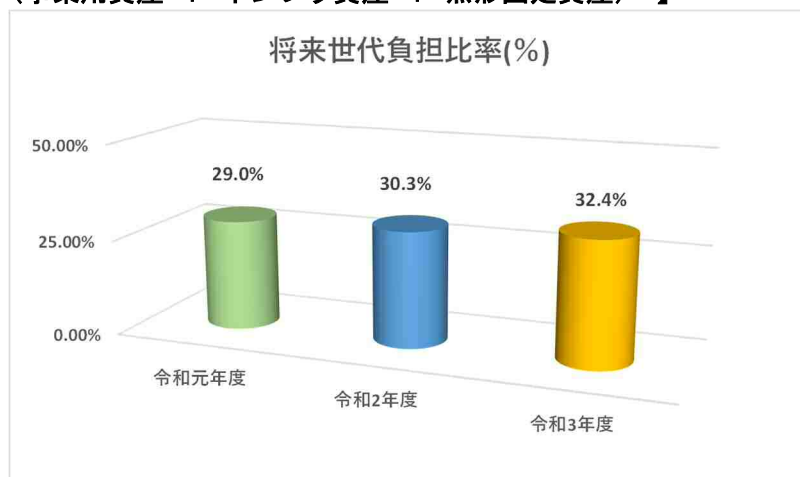
1. 純資産比率（一般会計等）【 純資産合計 ÷ 資産合計 】



本市が所有する資産のうち、現世代の市民で負担している割合を示す指標です。直近3年間においては低下を続けており、将来世代への負担が増加していることを表しています。令和3年度末時点での指標は53.6%となっており、新可燃物処理施設等の大規模な施設整備による地方債等の負債の増加が主な要因となっています。また、新可燃物処理施設については負担金を拠出して整備する施設であり、本市の資産額に含まれない点も要因となっています。

2. 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

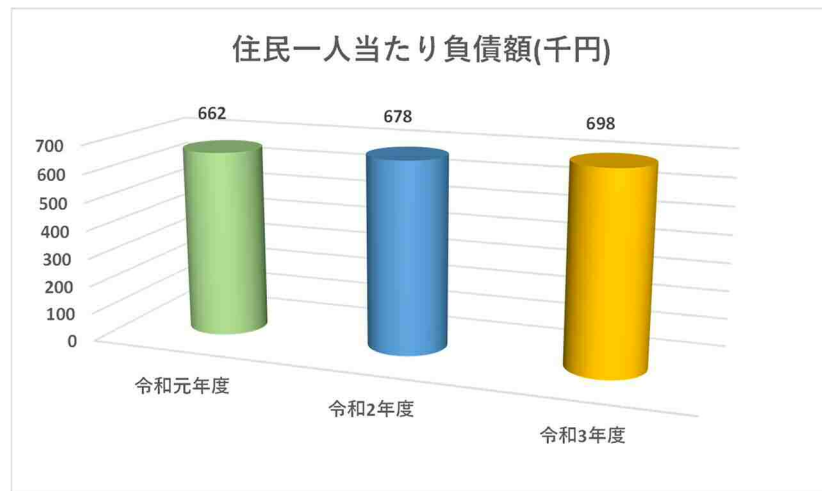
【 地方債 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 無形固定資産) 】



この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものです。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。令和3年度の社会資本等形成の世代間負担比率は32.4%となっており、直近3年間において上昇を続けています。主な要因としては、新可燃物処理施設等の大規模な施設整備による地方債残高が増加しているためですが、大規模な設備投資は大詰めを迎えることから、今後の増加率は逡減が見込まれます。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

1. 住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額 ÷ 人口】



この指標は、負債が市民一人当たりいくらあるのかを示しており、市民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討するものです。本市においては、令和3年度末時点で698千円となっており、直近3年間においては上昇を続けています。上昇の要因として「将来世代負担比率」と同様に新可燃物処理施設の整備による地方債の増加と、人口減少が続いているためです。

※一方で貸借対照表からは読み取れませんが、本市においては有利な市債を厳選して活用していることから、将来世代への負担軽減も図られています。

・科目別有形固定資産減価償却率

補助科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度比率	今年度比率	増減
建物	191,543,599	115,636,612	58.9 %	60.4 %	1.5 %
工作物	18,510,477	12,134,678	63.3 %	65.6 %	2.3 %
漁港・港湾（公共建物）	15,000	15,000	100.0 %	100.0 %	0.0 %
公園（公共建物）	1,072,562	684,319	61.7 %	63.8 %	2.1 %
その他（公共建物）	127,564	83,894	90.4 %	65.8 %	-24.7 %
橋梁（公共工作物）	1,459,541	481,499	38.0 %	33.0 %	-5.0 %
道路（公共工作物）	82,997,247	28,702,458	32.9 %	34.6 %	1.7 %
河川（公共工作物）	4,472,553	4,097,398	90.5 %	91.6 %	1.1 %
漁港・港湾（公共工作物）	16,882,380	9,671,495	55.4 %	57.3 %	1.9 %
公園（公共工作物）	15,212,399	10,412,573	65.8 %	68.4 %	2.7 %
下水道（公共工作物）	217,926	124,427	54.6 %	57.1 %	2.4 %
農道（公共工作物）	2,811,655	1,275,253	43.2 %	45.4 %	2.2 %
林道（公共工作物）	197,162	12,133	4.9 %	6.2 %	1.2 %
その他（公共工作物）	6,329,148	3,571,634	79.3 %	56.4 %	-22.8 %
物品	6,150,524	4,596,646	65.3 %	74.7 %	9.4 %
合計	347,999,737	191,500,019	53.6 %	55.0 %	1.4 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき事業用建物、事業用工作物、漁港・港湾(公共建物)、その他(公共建物)、河川(公共工作物)、公園(公共工作物)が6割以上の老朽化が進んでいることが読み取れます。

一方で、その他(公共建物)、その他(公共工作物)は有形固定資産減価償却率が低下しています。これは、有線テレビジョン放送網の光ファイバー化等の整備を実施しているためです。

建物については、前年度と比較すると1.5%の増加となっています。本市においては、学校教育施設の増改築等の設備投資を行っており、近年においてこの指標の上昇は鈍化している傾向にあります。

行政コスト計算書

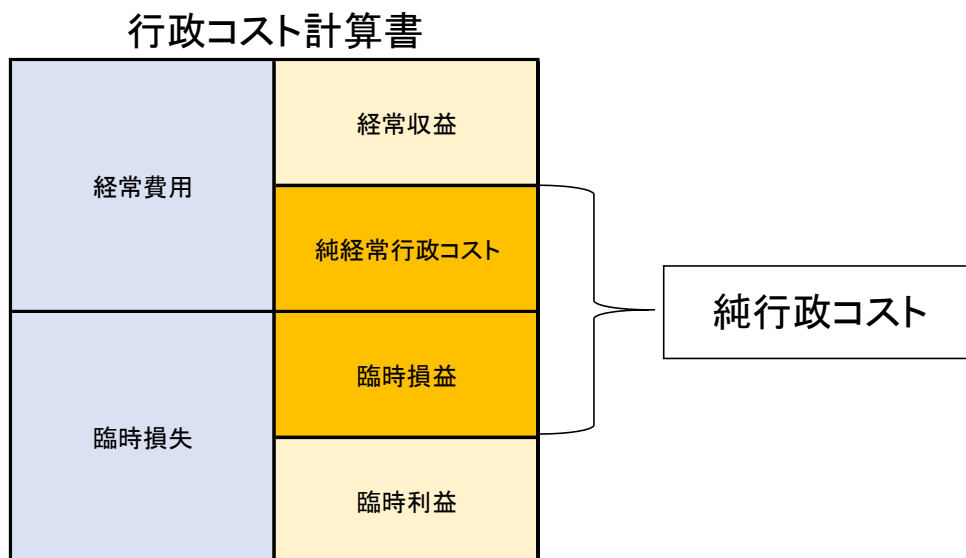
○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと職員宿舎等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市（一般会計等）においては、令和3年度の純経常行政コスト（自治体を一年間運営する経常的なコスト）が824億円あることを表しています。また、1年間の純粋なコストである純行政コストが916億円となっており、前年度と比較すると減少しています。前年度では、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な経費が220億円発生しており、令和3年度においてはその金額が90億円に減少しているためです。



○令和3年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 一般会計等

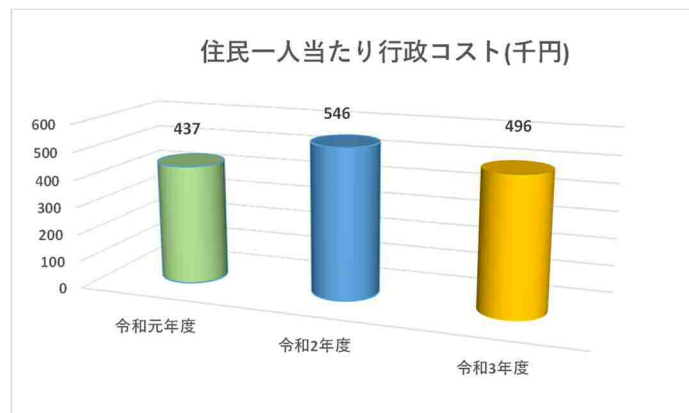
(単位: 百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	86,196	82,585	3,611
業務費用	43,209	42,542	667
人件費	12,870	12,902	▲ 32
職員給与費	9,090	9,116	▲ 26
賞与等引当金繰入額	854	881	▲ 27
退職手当引当金繰入額	865	842	23
その他	2,062	2,063	▲ 1
物件費等	29,043	28,262	781
物件費	18,994	18,681	313
維持補修費	1,695	1,330	365
減価償却費	8,354	8,252	102
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,297	1,377	▲ 80
支払利息	541	609	▲ 68
徴収不能引当金繰入額	38	201	▲ 163
その他	718	567	151
移転費用	42,986	40,043	2,943
補助金等	22,560	19,284	3,276
社会保障給付	9,578	9,746	▲ 168
他会計への繰出金	10,718	10,788	▲ 70
その他	130	225	▲ 95
経常収益	3,835	3,603	232
使用料及び手数料	1,349	1,354	▲ 5
その他	2,487	2,249	238
純経常行政コスト	82,360	78,982	3,378
臨時損失	9,763	22,640	▲ 12,877
災害復旧事業費	446	161	285
資産除売却損	348	236	112
投資損失引当金繰入額	-	6	▲ 6
損失補償等引当金繰入額	1	236	▲ 235
その他	8,968	22,000	▲ 13,032
臨時利益	510	53	457
資産売却益	58	44	14
その他	453	9	444
純行政コスト	91,613	101,569	▲ 9,956

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【 純行政コスト ÷ 人口 】

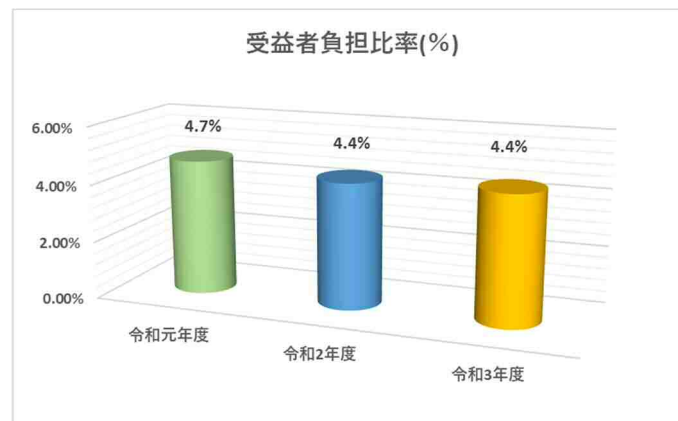


行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本市において、令和3年度末時点で496千円となっています。令和3年度においては、令和2年度と比較して減少していますが、これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として、1人あたり10万円の特別定額給付金事業が実施されたためです。

臨時的な経費を除いた、「純経常行政コスト」は、前年度と比較すると33億円増加しており、これは主に新可燃物処理施設整備に関する負担金等の支出が増加したためです。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率（一般会計等）【 経常収益 ÷ 経常費用 】



経常費用のうち、使用料や手数料等のサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表しています。

本市においては、4.4%となっており、令和2年度から横ばいとなっています。現世代の負担割合が低くければ、その分負債額が増え、将来世代への負担増につながります。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要です。

純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税金等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 3 年度の本年度差額が△41 億円であり、税金等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△42 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和3年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	153,091	275,569	▲ 122,477
純行政コスト(△)	▲ 91,613		▲ 91,613
財源	87,492		87,492
税収等	56,316		56,316
国県等補助金	31,176		31,176
本年度差額	▲ 4,120		▲ 4,120
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 2,104	2,104
有形固定資産等の増加		5,869	▲ 5,869
有形固定資産等の減少		▲ 8,766	8,766
貸付金・基金等の増加		2,470	▲ 2,470
貸付金・基金等の減少		▲ 1,677	1,677
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	▲ 75	▲ 75	
その他	4	4	0
本年度純資産変動額	▲ 4,192	▲ 2,175	▲ 2,016
本年度末純資産残高	148,899	273,393	▲ 124,494

資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市(一般会計等)においては、令和3年度の業務活動収支が11億円、投資活動収支が△33億円、財務活動収支が32億円あり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支と、財務活動における借入に頼っていることが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和3年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	77,955	74,239	3,716
業務費用支出	34,969	34,196	773
人件費支出	13,023	13,010	13
物件費等支出	20,689	20,011	678
支払利息支出	541	609	▲ 68
その他の支出	717	566	151
移転費用支出	42,986	40,043	2,943
補助金等支出	22,560	19,284	3,276
社会保障給付支出	9,578	9,746	▲ 168
他会計への繰出支出	10,718	10,788	▲ 70
その他の支出	130	225	▲ 95
業務収入	79,592	74,611	4,981
税収等収入	55,617	52,415	3,202
国県等補助金収入	20,289	18,566	1,723
使用料及び手数料収入	1,354	1,357	▲ 3
その他の収入	2,331	2,272	59
臨時支出	9,414	22,161	▲ 12,747
災害復旧事業費支出	446	161	285
その他の支出	8,968	22,000	▲ 13,032
臨時収入	8,871	22,694	▲ 13,823
業務活動収支	1,093	905	188
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,703	24,544	▲ 841
公共施設等整備費支出	5,861	5,134	727
基金積立金支出	1,256	1,228	28
投資及び出資金支出	914	894	20
貸付金支出	15,672	17,288	▲ 1,616
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	20,423	22,161	▲ 1,738
国県等補助金収入	2,395	1,186	1,209
基金取崩収入	1,189	2,623	▲ 1,434
貸付金元金回収収入	16,110	17,839	▲ 1,729
資産売却収入	122	54	68
その他の収入	607	458	149
投資活動収支	▲ 3,280	▲ 2,383	▲ 897
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,387	9,016	371
地方債償還支出	9,335	8,974	361
その他の支出	52	42	10
財務活動収入	12,611	11,068	1,543
地方債発行収入	12,596	11,056	1,540
その他の収入	15	12	3
財務活動収支	3,224	2,052	1,172
本年度資金収支額	1,037	574	463
前年度末資金残高	2,730	2,155	575
本年度末資金残高	3,767	2,730	1,037
前年度末歳計外現金残高	334	319	15
本年度歳計外現金増減額	▲ 32	15	▲ 47
本年度末歳計外現金残高	302	334	▲ 32
本年度末現金預金残高	4,069	3,064	1,005

指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。

各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,514	1,502	1,505 ↗	3
	歳入額対資産比率(年)	2.77	2.10	2.24 ↗	0.13
	有形固定資産減価償却率(%)	52.1%	53.6%	55.0% ↗	1.4%
世代間公平性	純資産比率(%)	56.3%	54.8%	53.6% ↘	▲1.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	29.0%	30.3%	32.4% ↗	2.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	662	678	698 ↗	20
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲ 6,701,540	▲ 2,263,817	▲ 1,579,091 ↗	684,726
効率性	住民一人当たり行政コスト	437	546	496 ↘	▲ 50
自律性	受益者負担の割合(%)	4.7%	4.4%	4.4% ↘	0.09%
人口(人)		186,960	185,890	184,557 ↘	▲ 1,333
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	10.3%	9.6%	8.9% ↘	▲ 1
	将来負担比率	69.6%	68.4%	63.8% ↘	▲ 5

・公会計財務書類情報の活用について

『公共施設の再配置』を検討する資料として、公会計財務書類を基に『施設別行政コスト計算書』を作成しています。

鳥取市では、『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、「将来に過度な負担を残さず、公共サービスを維持・向上させるために、どのような公共施設の見直しが必要か」という視点で、公共施設の方向性等を施設ごとにまとめた、『公共施設再配置基本計画』を策定しており、どの施設にいくらの行政コストが発生しているのかを把握するために活用します。

適切な『公共施設の再配置』検討のため、今後も精緻化を図る予定です。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～30 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として、取得価額又は再調達価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての土地を資産として計上しています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和4年度に新たに可燃物処理施設「リンピア」が供用開始することを想定し、可燃物処理事業を東部広域行政管理組合へ移管しており、令和5年度以降は可燃物処理経費を東部広域負担金として支出する予定です（新施設の供用開始が令和5年1月に延期となったため、令和4年度経費は発生していません）。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和5年度以降の職員の定年は、段階的に65歳に引き上げられる予定です。

(3) 重大な災害等の発生

①緊急対策支援金

低所得者への光熱費助成、中小事業者支援、畜産農家支援の為、令和4年6月補正予算で支援金に6.5億円を見込んでいます。

②電気代高騰支援金

燃料費高騰に伴う学校、地区公民館、庁舎など市有施設の電気料金の増額の為、令和4年12月補正で2.3億円を見込んでいます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	一千円	1,800,842 千円	5,162,478 千円	6,963,320 千円
鳥取県産業振興機構	一千円	245,676 千円	一千円	245,676 千円
鳥取県信用保証協会	一千円	589 千円	一千円	589 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計

障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

②一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.9%

将来負担比率 63.8%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,990,546 千円

うち、PFI 事業により整備した施設に係る将来の支払額は以下の通りです。

市民体育館再整備事業 5,709,113 千円

長瀬団地建替事業 744,718 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 5,948,344 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

該当なし

②基金借入金（繰替運用）

該当なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 108,592,841 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	52,854,229	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,232,153	千円
将来負担額	167,938,228	千円
充当可能基金額	13,456,604	千円
特定財源見込額	18,047,592	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	108,592,841	千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 54,874 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 1,579,091$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	124,110,558 千円	120,424,903 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	247,647 千円	161,458 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 2,740,685$ 千円	－千円
調定外誤納金に伴う差額	$\Delta 4,696$ 千円	$\Delta 10,898$ 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	$\Delta 116,072$ 千円	$\Delta 116,072$ 千円
資金収支計算書	121,496,753 千円	120,459,392 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,093,134 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	2,395,237 千円
国県等補助金収入（財務活動収入）	15,009 千円
その他の収入（投資活動収入）	607,394 千円
未収金・長期延滞債権等の増減額	△297,003 千円
有価証券の強制評価増減	△123 千円
基金の増減額（償却原価法）	29 千円
減価償却費	△8,354,205 千円
賞与等引当金増減額	27,560 千円
退職手当引当金増減額	125,176 千円
徴収不能引当金増減額	121,119 千円
投資損失引当金増減額	258,019 千円
損失補償等引当金増減	178,507 千円
資産除売却損益	△290,059 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,120,206 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」